

目次

要約

はじめに

I.	序	1
1.	調査研究目的	1
(1)	調査の背景	1
(2)	調査の目的	1
2.	調査研究内容	2
(1)	調査対象国・地域	2
(2)	調査研究項目	2
(3)	調査研究方法	3
II.	標準化機関と特許ポリシー	7
1.	国際機関	11
(1)	ISO : International Organization for Standardization (国際標準化機構)	11
(2)	IEC : International Electrotechnical Commission (国際電気標準会議)	15
(3)	ITU : International Telecommunication Union (国際電気通信連合)	17
2.	日本	20
(1)	日本工業標準調査会 (JISC : Japanese Industrial Standards Committee)	20
(2)	一般社団法人情報通信技術委員会 (TTC : Telecommunication Technology Committee)	22
(3)	一般社団法人電波産業会 (ARIB : Association of Radio Industries and Businesses)	23
3.	米国	24
(1)	ANSI : American National Standards Institute (米国国家規格協会)	24
(2)	IEEE : Institute of Electrical and Electronics Engineers (電気電子技術者協会)	28
4.	欧州	30
(1)	CEN : European Committee for Standardization (欧州標準化委員会)	30
(2)	CENELEC : European Committee for Electrotechnical Standardization	

(欧州電気標準化委員会)	32
(3) ETSI : European Telecommunications Standards Institute	
(欧州電気通信標準化機構)	33
5. 英国	35
(1) BSI : British Standards Institution (英国規格協会)	35
6. ドイツ	36
(1) DIN : Deutsches Institut für Normung (ドイツ規格協会)	36
(2) DKE : DKE Deutsche Kommission Elektrotechnik Elektronik Informationstechnik in DIN und VDE (ドイツ電気・電子・情報技術委員会)	37
7. フランス	38
(1) AFNOR : Association Française de Normalisation (フランス規格協会) ..	38
8. オランダ	39
(1) NEN : Nederlands Normalisatie-instituut (オランダ規格協会)	39
(2) NEC : Koninklijk Nederlands Elektrotechnisch Comité (王立オランダ電気技術委員会)	40
9. 韓国	40
(1) KATS : Korean Agency for Technology and Standards (韓国産業通商資源部国家技術標準院)	40
10. 中国	41
(1) SAC : Standardization Administration of the People's Republic of China (国家標準化管理委員会)	41
11. 香港	42
(1) ITCHKSAR : Innovation and Technology Commission Hong Kong Special Administrative Region (香港特別区創新科技署)	42
12. インド	42
(1) BIS : Bureau of Indian Standards (インド規格協会)	42
13. シンガポール	43
(1) SPRING Singapore : Standards, Productivity and Innovation Board (シンガポール規格・生産性・技術革新庁)	43
III. 標準必須特許をめぐる課題	47
1. 標準化過程における問題 (アウトサイダー・インサイダー問題、 ホールドアップ問題)	48
(1) 日本	49

(2)	米国	49
(3)	欧州	52
(4)	英国	52
(5)	ドイツ	53
(6)	フランス	53
(7)	オランダ	54
(8)	韓国	54
(9)	中国	54
(10)	香港	55
(11)	インド	55
(12)	シンガポール	55
2.	標準必須特許に関する流通状況及びNPE・PAEの活動、その他訴訟状況	56
(1)	日本	57
(2)	米国	58
(3)	欧州	83
(4)	英国	87
(5)	ドイツ	94
(6)	フランス	101
(7)	オランダ	104
(8)	韓国	107
(9)	中国	110
(10)	香港	112
(11)	インド	112
(12)	シンガポール	116
3.	標準必須特許におけるIPRポリシー／FRAND宣言の法的性格	117
(1)	日本	117
(2)	米国	130
(3)	欧州	132
(4)	英国	133
(5)	ドイツ	135
(6)	フランス	136
(7)	オランダ	138
(8)	韓国	138
(9)	中国	142
(10)	香港	143

(1 1)	インド	143
(1 2)	シンガポール	144
4.	標準必須特許に関する実施許諾料の算出方法	145
(1)	日本	145
(2)	米国	152
(3)	欧州	157
(4)	英国	157
(5)	ドイツ	158
(6)	フランス	158
(7)	オランダ	160
(8)	韓国	160
(9)	中国	162
(1 0)	香港	164
(1 1)	インド	164
(1 2)	シンガポール	165
IV.	特許発明の利用を促進する制度・運用	169
1.	日本	171
(1)	裁定実施権	171
(2)	政府による使用	183
(3)	差止請求権の制限	183
(4)	権利の濫用	185
(5)	競争法による制限	189
(6)	その他	195
2.	米国	201
(1)	強制実施権	201
(2)	政府による使用	204
(3)	差止請求権の制限	204
(4)	権利の濫用	211
(5)	競争法（反トラスト法）による制限	212
3.	欧州	214
(1)	競争法による制限	214
4.	英国	219
(1)	強制実施権	219
(2)	政府による使用	224

(3)	差止請求権の制限	226
(4)	権利の濫用	229
(5)	競争法による制限	230
(6)	ライセンス・オブ・ライト	231
5.	ドイツ	234
(1)	強制実施権	234
(2)	政府による使用	237
(3)	差止請求権の制限	238
(4)	権利の濫用	239
(5)	競争法による制限	239
(6)	ライセンス・オブ・ライト	244
6.	フランス	245
(1)	強制実施権	245
(2)	政府による使用	253
(3)	差止請求権の制限	254
(4)	権利の濫用	255
(5)	競争法による制限	255
7.	オランダ	257
(1)	強制実施権	257
(2)	政府による使用	258
(3)	差止請求権の制限	258
(4)	権利の濫用	259
(5)	競争法による制限	261
8.	韓国	262
(1)	強制実施権	262
(2)	政府による使用	263
(3)	差止請求権の制限	264
(4)	権利の濫用	265
(5)	競争法による制限	266
9.	中国	269
(1)	強制実施権	269
(2)	政府による使用	270
(3)	差止請求権の制限	270
(4)	権利の濫用	271
(5)	競争法による制限	275

(6)	ライセンス・オブ・ライト	282
(7)	その他	283
10.	香港	286
(1)	強制実施権	286
(2)	政府による使用	287
(3)	差止請求権の制限	287
(4)	競争法による制限	288
11.	インド	290
(1)	強制実施権	291
(2)	政府による使用	295
(3)	差止請求権の制限	297
(4)	権利の濫用	298
(5)	競争法による制限	299
(6)	ライセンス・オブ・ライト	301
12.	シンガポール	302
(1)	強制実施権	302
(2)	政府による使用	303
(3)	差止請求権の制限	305
(4)	競争法による制限	306
(5)	ライセンス・オブ・ライト	307
V.	ADR 手続（仲裁、調停、あっせん等）に関する制度	311
1.	日本	312
(1)	ADRの種類と定義	312
(2)	ADRを規律する法令	315
(3)	行政型ADR	317
(4)	行政によるADR業務の民間委託	317
(5)	民間型のADR機関	317
(6)	仲裁人等の要件	318
(7)	ADRの公開・非公開	319
(8)	ADRの実例／訴訟例等	319
(9)	ADRの長所・短所	320
(10)	ADRの利用実態と課題	321
(11)	ADR制度に対する評価	324
2.	米国	325

(1)	ADRの種類と定義	325
(2)	ADRを規律する法令	329
(3)	行政型ADR	331
(4)	行政によるADR業務の民間委託	332
(5)	民間型のADR機関	332
(6)	仲裁人等の要件	336
(7)	ADRの公開・非公開	336
(8)	ADRの実例／訴訟例等	336
(9)	ADRの選択と長所・短所	337
(10)	ADRの利用実態と課題	338
(11)	ADR制度に対する評価	340
3.	英国	341
(1)	ADRの種類と定義	341
(2)	ADRを規律する法令	343
(3)	行政型ADR	343
(4)	行政によるADR業務の民間委託	345
(5)	民間型のADR機関	346
(6)	仲裁人等の要件	347
(7)	ADRの公開・非公開	347
(8)	ADRの実例／訴訟例等	348
(9)	ADRの選択と長所・短所	351
(10)	ADRの利用実態と課題	352
(11)	ADR制度に対する評価	353
4.	ドイツ	354
(1)	ADRの種類と定義	354
(2)	ADRを規律する法令	355
(3)	行政型ADR	355
(4)	行政によるADR業務の民間委託	357
(5)	民間型のADR機関	357
(6)	仲裁人等の要件	358
(7)	ADRの公開・非公開	358
(8)	ADRの実例／訴訟例等	358
(9)	ADRの選択と長所・短所	359
(10)	ADRの利用実態と課題	359
(11)	ADR制度に対する評価	359

5.	フランス	360
(1)	ADRの種類と定義	360
(2)	ADRを規律する法令	361
(3)	行政型ADR	361
(4)	行政によるADR業務の民間委託	361
(5)	民間型のADR機関	361
(6)	仲裁人等の要件	362
(7)	ADRの公開・非公開	362
(8)	ADRの実例／訴訟例等	362
(9)	ADRの選択と長所・短所	363
(10)	ADRの利用実態と課題	363
(11)	ADR制度に対する評価	363
6.	オランダ	364
(1)	ADRの種類と定義	364
(2)	ADRを規律する法令	366
(3)	行政型ADR	367
(4)	民間型のADR機関	367
(5)	仲裁人等の要件	369
(6)	ADRの公開・非公開	369
(7)	ADRの選択と長所・短所	369
(8)	ADRの利用実態と課題	371
(9)	ADR制度に対する評価	372
7.	韓国	373
(1)	ADRの種類と定義	373
(2)	ADRを規律する法令	375
(3)	行政型ADR	377
(4)	行政によるADR業務の民間委託	377
(5)	民間型のADR機関	378
(6)	仲裁人等の要件	378
(7)	ADRの公開・非公開	380
(8)	ADRの実例／訴訟例等	380
(9)	ADRの選択と長所・短所	382
(10)	ADRの利用実態と課題	382
8.	中国	383
(1)	ADRの種類と定義	383

(2)	ADRを規律する法令	384
(3)	行政型ADR	385
(4)	行政によるADR業務の民間委託	386
(5)	民間型のADR機関	387
(6)	仲裁人等の要件	387
(7)	ADRの公開・非公開	387
(8)	ADRの選択と長所・短所	388
(9)	ADRの利用実態と課題	388
9.	香港	389
(1)	ADRの種類と定義	389
(2)	ADRを規律する法令	390
(3)	行政型ADR	390
(4)	行政によるADR業務の民間委託	390
(5)	民間型のADR機関	393
(6)	仲裁人等の要件	393
(7)	ADRの公開・非公開	394
(8)	ADRの実例／訴訟例等	395
(9)	ADRの選択と長所・短所	396
(10)	ADRの利用実態と課題	397
10.	インド	398
(1)	ADRの種類と定義	398
(2)	ADRを規律する法令	399
(3)	ADR及びADR機関	400
(4)	仲裁人等の要件	404
(5)	ADRの公開・非公開	406
(6)	ADRの実例／訴訟例等	406
(7)	ADRの選択と長所・短所	409
(8)	ADRの利用実態と課題	410
(9)	ADR制度に対する評価	410
11.	シンガポール	412
(1)	ADRの種類と定義	412
(2)	ADRを規律する法令	412
(3)	行政型ADR	412
(4)	民間型のADR機関	413
(5)	仲裁人等の要件	413

(6)	ADRの公開・非公開	414
(7)	ADRの実例／訴訟例等	414
(8)	ADRの選択と長所・短所	414
(9)	ADRの利用実態と課題	415
(10)	ADR制度に対する評価	415
12.	WIPO: World Intellectual Property Organization (世界知的所有権機関)	416
(1)	ADRの種類と定義	416
(2)	ADRを規律する法令	417
(3)	仲裁人等の要件	417
(4)	ADRの公開・非公開	417
(5)	ADRの選択と長所・短所	418
(6)	ADRの利用実態と課題	418
(7)	WIPO仲裁調停センターの評価	418
VI.	国内アンケート調査結果	421
1.	調査対象	421
2.	調査期間	421
3.	調査項目 (概括)	421
4.	調査結果	422
VII.	国内ヒアリング調査結果	465
1.	調査対象	465
2.	調査期間	465
3.	企業等を対象とした調査結果	466
(1)	調査項目 (概括)	466
(2)	調査結果	466
4.	標準化機関を対象とした調査結果	526
(1)	調査項目 (概括)	526
(2)	調査結果	526
資料編		
資料編 I	国内アンケート調査票 (抄)	547
資料編 II	諸外国・地域比較表	559

資料編Ⅲ 国内法別 ADR 比較表	567
資料Ⅲ－1 国内法別あっせん、仲裁、調停	567
資料Ⅲ－2 国内法別裁定	581
資料編Ⅳ 裁判例及び事例リスト	597
資料Ⅳ－1 本文Ⅲ章掲載裁判例及び事例	597
資料Ⅳ－2 本文Ⅳ章掲載裁判例及び事例	602